

北海道経済産業局長 感謝状 贈呈先一覧

	贈呈先 〈所在・活動地〉	代表者名	設立 資本金 従業員	事業概要	贈呈の理由
1	(株)阿部養鶏場 〈下川町〉	代表取締役 大山 泰正	1991年 300万円 6人	養鶏業を営み、数種類の酵素で米ぬかを発酵させた有機飼料などを配合して開発した酵素卵を、「下川 60 酵素卵」としてブランディング・展開している。	同社は、最新鋭の設備と独自の飼育方法によりブランド卵の生産を行い、養鶏業における生産性革命の取組を実施した。 また、下川町の経済を牽引する「地域中核企業」として、林業や観光関連事業者と連携した商品づくりを行うなど「下川町ブランド」の強化を推進し、地方創生にも貢献した。
2	エネルギーシステム計画 代表 古池 常彦 〈札幌市〉	—	2016年 — 1人	工場・事業場に対しエネルギーに関する総合的な改善策の提案等のコンサルティングを実施。 また、無料省エネ診断事業におけるエネルギー使用合理化専門員として省エネ診断を実施。	同者は、道内企業に対する省エネルギーコンサルティングを通じた補助制度の活用支援や、無料省エネ診断事業における専門員としての活動を通じ、当局の省エネルギー施策の普及促進に寄与した。 また、当局主催の「温泉旅館・ホテルの若手経営者向け省エネ研究会」では参加企業に対し、自身の知識・経験を生かして、課題の解決策としての省エネルギー対策の重要性や取組手法へのアドバイスなど、道内観光サービス業の経営力強化及び省エネルギーの一層の推進に尽力した。
3	(株)キットブルー 〈神恵内村〉	代表取締役 池田 幸雄	2017年 1,000万円 2名	地場海産物の国内外への販路開拓や、地場海産物に含まれる機能性成分を活用した高付加価値製品の開発に取り組むほか、ナマコの養殖技術の確立による漁業者の所得向上・後継者問題の解決を目指している。	神恵内村、岩内町、泊村が連携して設立した地域商社として、地域の特産であるナマコやウニのブランド化や国内外への新たな販路の開拓に取り組みを推進した。 さらに道内化粧品メーカーとの高付加価値製品の開発や水産事業者との養殖技術の確立など、多くの関係機関との協働関係を構築しながら地域の持続的発展に向けて取り組んできた。
4	(株)JTB 北海道事業部 〈札幌市〉	北海道事業部長 笹本 潤一	1963年 23億400万円 16,000人	旅行業に留まらず、観光先進国日本の実現とツーリズム産業の発展に寄与するため、商品・サービス・情報・仕組を効果的に組み合わせ、感動や共感を引き起こすソリューションビジネスを展開。	同社は、教育機関に向けたRESASの講座やRESASセミナーの開催にあたり、教育機関とのネットワークを構築するとともに、RESASを活用した学生の政策アイデアコンテストにおいては、観光・サービスなどの観点から学生へのアドバイスを行うなど、運営面で多大に貢献した。 これらの取組により地方創生の推進に寄与したほか、RESASの普及に大きく貢献した。
5	伊達信用金庫 〈伊達市〉	理事長 舘崎 雄二	1949年 30億3700万円 113人	伊達市に本店を置き、主に西胆振地域を中心に営業活動が行われている。昭和24年の設立以来、「地域の皆様とともに、地域社会の発展に貢献する。」という経営理念の下、活動を行っている。	同庫は、RESASと財務データを用いた「地域中核産業分析モデル」を活用し、洞爺湖周辺地域の現状と課題の分析に取り組んだ。 さらに政策立案ワークショップを通じて、地域の関係者にRESASの取組を提供し地域の活性化策の検討につなげるなど、RESASの普及に大きく貢献した。
6	土井 尚人 〈札幌市〉	—	— — —	北海道バイオ産業クラスターの創成期からクラスターマネージャーとして尽力。「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」の創設と期を一にして(株)ヒューマン・キャピタル・マネジメントを設立し、主に道内ベンチャー企業の事業化支援、人材育成に取り組む。なお、(株)イーベックの経営者としても活躍。	同者は、北海道バイオ産業クラスターの創成期からクラスターマネージャーとして国内外のバイオ企業・関係機関との交流や展示・商談会などの各種事業を企画・立案し、道内バイオ企業のネットワークの構築や魅力発信に尽力した。 特に札幌市で開催される機能性素材・食品・化粧品に特化した全国唯一のビジネスマッチングにおいて十年にわたりコーディネーターとして多くの商談を成立させるなど道内バイオ産業を牽引し北海道を関東・近畿と並ぶバイオ産業の集積地に成長させた。
7	No Maps実行委員会事務局 〈札幌市〉	廣瀬 岳史	2016年 — 12人	先端テクノロジーや斬新なアイデアなどを軸に、新しい価値観、新しい文化、新しい社会の姿、を提案する国際コンベンション「No Maps」において、参画する企業、行政機関等の調整や事業実施における実質的な主体を担う。	同事務局は、北海道においてクリエイティブな発想や技術によって「地図にまだ描かれていない新たな領域を開拓」する「No Maps」を成功裏に開催した。 その中で、中心市街地における自動車の自動走行やブロックチェーン技術のエンターテインメントでの活用などの先端技術の実証実験を通じ、イノベーションや新産業の創出に大きく寄与し、我が国の未来に希望をもたらすものであった。

	贈呈先 〈所在・活動地〉	代表者名	設立 資本金 従業員	事業概要	贈呈の理由
8	浜塚製菓(株) 〈札幌市〉	代表取締役 池田 光司	1950年 1,200万円 26人	道産野菜粉末を練り込んだ『野菜かりんとう』や道産牛乳を練り込んだ『牛乳かりんとう』など、「かりんとう」のソフト化技術と道産食材にこだわったオンリーワン商品を開発し、百貨店・スーパーなどを中心に道内外に広く展開。	同社は、創業以来「かりんとう」一筋に独自のソフト化技術と道産原料によるオンリーワン商品を展開するとともに、生産性向上や販路開拓の取組を実施した。 特に道内でも有数の生産者と連携し、「地域資源を活用」した商品開発や生産者の経営安定のための「輪作作物の積極的な調達」など農商工連携のモデルとなる取組を実施した。
9	(株)ホクビー 〈石狩市〉	代表取締役社長 瀧澤 克則	1972年 9,800万円 350人	「メルティークビーフ」ブランドで海外展開も行う中小規模の食肉加工メーカー。 徹底的な衛生管理と品質向上に取り組み、世界にジャパントクノロジーとジャパントクオリティを届けている。	同社は「霜降り肉の製造方法」の特許を活用し、安全で高品質な加工牛肉を国内はもとより、アジア・オセアニアへと海外展開してきた。 さらに温室効果ガス削減に資する天然ガス設備の導入や、災害時における自治体との協定締結など、環境に配慮した生産性向上と地域貢献の両面に積極的に取り組んできた。
10	(株)北洋銀行 〈札幌市〉	取締役頭取 安田 光春	1917年 1,211億円 3,129人	同行は、2017年度から2019年度までの中期経営計画として、「お客さま第一主義」を徹底し、お客さまと共通する価値を創造することを基本方針としている。	同行は地域経済分析システム(RESAS)と財務データを用いて地域の産業分析を行う「地域中核産業分析モデル」を全国で初めて開発した。 さらに同モデルを活用し、旭川経済圏 函館市の地域経済の分析を行うとともに、伊達信用金庫と連携して洞爺湖周辺地域の経済分析に取り組むなど、地域金融機関におけるRESAS活用の新たな展開の可能性を広げ、その普及に大きく貢献した。
11	北海道エコリサイクルシステムズ(株) 〈苫小牧市〉	代表取締役社長 中水 英男	1999年 4億円 58人	家電リサイクル法の施行に伴い設置された再商品化工場。この他、廃OA機器・パソコンのリサイクルも実施。	同社は、家電リサイクル法の施行以来、制度の円滑な施行に尽力し、道内で大量に発生した廃家電の回収・再資源化に総力を挙げて取り組み、家電リサイクル推進において重要な役割を果たしてきた。 さらに当局主催の「リサイクル工場親子見学バスツアー」の見学者受入れに際し、創意工夫を凝らした見学メニューを企画し見学者の関心を引き出すなど、家電リサイクルの啓発に多大に貢献した。
12	(株)北海道銀行 〈札幌市〉	代表取締役頭取 笹原 晶博	1951年 935億円 2,249人	同行は設立以来、「どさんこバンク」として「地域から親しまれ頼りにされる銀行」を目指し、北海道のみなさまのお役に立つことを目標に営業している。 また、行内に道銀地方創生本部を立ち上げ地方創生の実現を銀行経営の中核に位置づけ取り組んでいる。	同行は学生向けにRESASを利用し、地域を元気にする政策アイデアを学生自らが発表する「RESASを活用した政策アイデア創出セミナー」の企画・運営に多大に貢献した。 さらに地元水産加工業者とともに、同セミナーに参加した学生の政策アイデアのひとつである水産加工品の商品化に向けて取り組むなど RESAS活用の新たな展開の可能性を広げ、その普及に大きく貢献した。
13	北海道自動車処理協同組合 〈札幌市〉	理事長 佐藤 正良	1996年 — 会員72企業、賛助会員18企業	自動車リサイクルを進める上で個社では解決が困難な諸課題等について、組合員が結束して情報共有や技術の習得を図ることで対応し、北海道内の使用済み自動車の適正処理を推進。	同組合は「廃車処理は我々の使命」のスローガンの下、離島を含めた道内各地において、不適正な長期放置車輛を含む廃車の回収や再資源化に尽力するなど、北海道における自動車リサイクルの基盤を構築した。 さらに使用済み自動車の一層の資源化に取り組むとともに、近年の自動車の素材・構造の変化に対応したリサイクルに組合一丸となって挑戦するなど、自動車リサイクルの更なる進展に取り組んできた。
14	北海道商工会連合会 〈札幌市〉	会長 荒尾 孝司	1961年 — 54人	商工会連合会は、商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。	同連合会は、設立以来、道内各商工会の組織運営や経営改善普及事業をはじめ各種事業の指導などを通じ一貫して中小企業・小規模事業者の発展と経営改善に寄与してきた。 また、道内各商工会における経営発達支援計画の策定支援に活用することによりRESASの普及に大きく貢献したほか、専門家派遣によるBCPの策定支援を通じて中小企業・小規模事業者の災害への抵抗力を高めるための取組に尽力した。

	贈呈先 〈所在・活動地〉	代表者名	設立 資本金 従業員	事業概要	贈呈の理由
15	国立大学法人 室蘭工業 大学 大学院工学研究科 教授 清水 一道 〈室蘭市〉	—	1949年 — 287人	製鉄関連設備や建設機械等の過酷な環境で使用される優れた耐熱耐摩耗鋳物を開発。 全国の技術力ある中小鋳物企業が共同生産する広域ネットワーク「鋳物シンジケート」を構築。	同者は、全国の鋳物企業と連携し、付加価値の高い耐熱耐摩耗鋳物製品の大量供給を可能とする新たなビジネスモデル「鋳物シンジケート構想」の実現に向けて指導力を発揮し、共同受注組織となる「特殊鋳物協同組合」の設立に尽力するなど、鋳物業界の活性化に貢献した。 その切り札となる従来製品よりはるかに優れた耐熱耐摩耗性を有する鋳物製品は、北海道内の鋳物中小企業との共同研究により開発されたところであり、大学においても品質検査体制を整備するなど、地域や産業に貢献する産学連携のモデルとなる取組である。
16	・蘭越町 ・蘭越地酒開発プロジェクト会議 〈蘭越町〉	町長 金 秀行 プロジェクト会議委員長 阿部 邦夫	(同会議) 2016年 — 9人	基幹産業である農業を中核とした産業振興を推進するため、地域資源である「らんこし米」のブランド化に取り組んでいる。 新商品開発による高付加価値化とともに、循環型・再生可能エネルギー活用の2つの側面からアプローチし、他地域に例のないブランド化の実現に取り組んでいる。	同町及び同会議は、地域の資源である「らんこし米」のブランド化・高付加価値化を積極的に推進し、農業を核とした産業振興に取り組んできた。 とりわけ町の総合戦略に位置づけられている蘭越産「ゆめぴりか」を原料として、新たな特産品 地酒「ゆめ絆」という新たな特産品を生み出すなどにより、町の魅力を全国に発信した。 さらに町内で大量に発生するもみ殻をバイオマス燃料に活用し、資源循環型再生可能エネルギーを推進した。